様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年12月17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃこうべせいこうしょ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社神戸製鋼所  （ふりがな）かつかわ　よしひこ  （法人の場合）代表者の氏名 勝川　四志彦  住所　〒651-8585  兵庫県 神戸市中央区 脇浜海岸通２丁目２番４号  法人番号　6140001005714  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　 KOBELCOグループ 統合報告書2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月 5日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2025.pdf  　P5～P10：社長メッセージ/P24：外部環境変化の反映/p33：中期経営計画を実現するための7つの変革 ～KOBELCO-X～/P65～P66：KOBELCOグープのDX戦略の基本方針 | | 記載内容抜粋 | ①　P5～P10：社長メッセージ  2030年度に「未来に挑戦できる事業体」となることを見据え、今はその成長のための強固な土台を築き、実を結ばせる段階にあります。この原動力となるのが、グループ 全体で取り組む「KOBELCO-X」です。これはKOBELCOらしさに根差した7つの変革を体系化したものであり、実は、社員にとっては昔から当たり前に息づいてきた精神でもあります。  「KOBELCO-X」では、「AX（両利きの経営）」と「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を経営目標として掲げ、その実現に向けて、「BX（業務変革）」「CX²（お客様対応変革）」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」「EX（人材戦略・従業員体験向上）」「FX（ものづくり変革・工場変革）」を推進しています。特にDXは、他の変革領域を加速・高度化させる起爆剤であり、AXとGXへとつなげていくことで、社会課題の解決や企業価値の持続的な向上を目指しています。  　私が入社した1980年代後半、社内にはまだ1人1台の固定電話もない時代でした。それが今や誰もがスマートフォンを持ち、必要な情報に即座にアクセスし、誰とでも即時につながれるようになりました。こうした通信の進化等は、私たちの働き方や意思決定、業務プロセスそのものを大きく変えてきました。まさに「デジタル技術を起点としたビジネス全体の変革＝DX」が、現場の生産性や競争力を押し上げる原動力となったと感じています。DXは単なる業務効率化ではなく、変革のための“ 手段 ”であり、経営や現場の新たな価値創造をもたらす基盤です。私はこれからも、時代の変化を柔軟に受け入れながら、DXを経営の中核に据え、持続的な成長へつなげていきたいと考えています。そのDX 推進力をさらに高めるため、環境・人材・風土の3つの側面からも取組みを進めています。環境面では、業務や専門領域における生成 AIの活用、人材面では役員も含めた全社員へのDX 研修、風土面では社内の対話イベントやデジタルツールの体験会等、様々な取組みを積極的に展開しています。これらの取組みは外部からも評価され、経済産業省等が選定する「DX 注目企業2025」にも初めて選定されました。奇をてらわず、地道にやるべきことを積み重ねてきた成果だと感じています。今後はさらに高い水準を目指し、「DX 銘柄」への初選定を新たな目標としていきます。  P24　外部環境変化の反映  KOBELCOグループがマテリアリティ（重要課題）の解決に取り組むためには、外部環境変化を的確に捉えて経営戦略に反映させていく必要があります。今後も様々な外部環境変化を把握し、事業活動を遂行する際に生じるリスクや機会を的確に捉え、求められる対応を着実に遂行してマテリアリティの解決に取り組んでいきます。中期経営計画（2024～2026年度）においても、以下の外部環境変化がマテリアリティに及ぼす影響を認識し、事業戦略に反映しています。  外部環境変化：テクノロジーの進歩  リスク： 新技術の発達や技術開発競争の激化による既存技術の陳腐化又は競争優位性の喪失  機会：脱炭素化やデジタル技術の 進展に伴う事業機会の創出、DXを通じた効率化や省人化 による競争優位性確立  求められる対応：DXを活用した競争優位性の確保：変化の激しいテクノロジーの進歩を捕捉し、自社の攻めと守りの両面での活用促進  p33：中期経営計画を実現するための7つの変革 ～KOBELCO-X～  KOBELCOグループが「魅力ある企業への変革」を実現するためには、グループ全体での変革が必要です。当社グループでは最重要課題とそれを実現するための社内での取組みを7つの変革として定義し、その総称を“KOBELCO-X”と名付けました。  KOBELCO-Xの推進により魅力ある企業への変革を果たし、2030年目標である「未来に挑戦できる事業体」の実現を目指します。  KOBELCO-Xの体系  7つの変革（X）は、その内容から大きく2つに分類されます。❶のAX、GXは中期経営計画で掲げている最重要課題そのものであり、当社グループの事業戦略の両輪となるものです。一方で、❷の残る5つのXは最重要課題を解決するために必要となるサステナビリティ経営の実践にもつながる取組みです。会社としての各種施策の実行だけでなく、社員全員がともに取り組むことで、グループ全体の変革を実現していきます。  ❶最重要課題であり、事業戦略の立案・推進に関係する２つのX（AX、GX）  ❷事業戦略を実現していくために必要となる4つのX（BX、CX2、EX、FX）とそれを支えるDX  P65～P66：KOBELCOグープのDX戦略の基本方針  　当社グループが未来へ挑戦できる事業体・魅力ある企業へと変革していくための推進力となるKOBELCO-Xにおいては、DXにグループ全体で取り組むことが重要な役割を果たします。  　当社グループのDX戦略は“デジタル技術とデータの利活用”（xD：バイデジタル＆データ）によってKOBELCO-XにおけるBX、CX2、EX、FXを実現・加速・高度化するとともに､社会課題の解決や新たな価値創出も実現することでAX､GXへもつなげていきます。  　生成AI等のデジタル技術やデータ共有環境等、変革の武器となる「環境」を整え、その武器を使いこなして成果を発揮できる「人材」の育成と「風土」を醸成することで、「DX推進力」を強化し、社員全員がBXをはじめとしたあらゆる業務の変革を推進します。  そして、生み出したリソースで既存事業での稼ぐ力を強化することに加え、新規事業創出やカーボンニュートラル等の社会課題の解決へもデジタル技術とデータを活用し、企業価値の向上につなげていくことがKOBELCOのDXです。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社が公表している「統合報告書2025」は、取締役会で承認された中期経営計画（2024～2026年度）に基づき作成されたものであり、経営層による正式な意思決定に基づく情報開示資料です。  統合報告書の「価値創造に向けた経営戦略」セクションでは、当社グループの中期経営計画において掲げる「KOBELCO-X」などの変革方針が明示されており、これらは取締役会にて審議・決定された経営方針です。また、「経営基盤」セクションには、取締役会議長メッセージやコーポレートガバナンス体制の記載があり、統合報告書が経営層の監督・意思決定のもとで作成されていることが示されています。  よって、「統合報告書2025」は、当社の意思決定機関である取締役会の決定に基づいて作成・公表された資料であり、DX認定申請における「意思決定機関の決定に基づいていることの説明」として適切です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　KOBELCO DX Report 2025  ②　 KOBELCOグループ 統合報告書2024  ③　KOBELCOグループ 統合報告書2023  ④　 KOBELCOグループ 統合報告書2025 | | 公表日 | ①　2025年11月18日  ②　2024年 9月 6日  ③　2023年 9月23日  ④　2025年 9月 5日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/sustainability/pdf/20251118\_dx.pdf  　KOBELCOのDX戦略  ②　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2024.pdf  　P.85　DXの取組み事例  ③　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2023.pdf  ④　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2025.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　KOBELCOのDX戦略  当社グループが最重要課題を解決し、魅力ある企業へ変革するには、多様な事業と資産をかけ合わせて変革を生み出す“KOBELCOらしさ”が不可欠です。そして、この「DXによる“KOBELCOらしさ”」の追求のため、デジタル技術とデータの利活用（xD：バイデジタル＆データ）で部門横断でのかけ算や社外連携を促進し、全社で変革を実現・加速・高度化していくことが、KOBELCOのDXです。  KOBELCOのDXは、前中期経営計画（2021年度～2023年度）に引き続き3層構造で推進します。  STEP１では、DX推進力の強化に取り組みます。DXを推進するには、デジタルツールやデータ共有基盤等、変革の武器となる「環境」を整え、その武器を使いこなして成果を発揮できる「人材」を育成し、変革を推進・実行する「風土」を醸成し、そのかけ算で組織全体が変革を実行できる状態をくることが必要だからです。  強化したDX推進力を土台に、STEP２では、社員一人ひとりがデジタル技術やデータを活用して様々な変革を実現・加速・高度化します。そして、STEP１の「DX推進力の強化」と、STEP２での様々な変革の実践により生み出したリソースで、STEP３での既存事業の稼ぐ力（AX）を強化することに加え、新規事業創出（AX）や、カーボンニュートラル（GX）等の社会課題の解決へもデジタル技術とデータを活用し、企業価値の向上につなげていきます。  ②　■STEP３  DXによる“KOBELCOらしさ”の追求  KOBELCOの多様な事業が持つ技術とデジタル技術をかけ合わせることで、社会課題の解決や新たな価値の創造に貢献していきます。  　例えば、低CO2高炉鋼材“Kobenable® Steel”には当社の「AI操炉®」技術が活用され、2023年に実証実験を開始した「ハイブリッド型水素ガス供給システム」では、遠隔モニタリングや運転マネジメントシステム等のデジタルソリューション技術の実証・改善を行っており、これら技術を活用しグリーン社会への貢献を目指しています。  また、建設現場の安全性向上や働き手不足・業務効率化の課題に対しては、重機の遠隔操作システム「K-DIVE®」や、2023年に販売を開始したクレーン施工計画策定支援ソフト「K-D2 PLANNER®」といった新たな事業を通じて貢献しています  ■STEP2  “デジタル化”を基軸にしたKOBELCOの変革  お客様へ新たな価値を提供するため、全社横断プロジェクトとして「お客様対応変革プロジェクト」を立上げ、お客様情報共通基盤としてSFA（Sales Force Automation）を構築し、利用を開始しました。今後は、お客様の困りごとをより的確に捉えることができるようになり、その困りごとをKOBELCOが有する多様な技術・製品・サービスを活用して解決することで、お客様への新たな価値提供、お客様体験の向上へつなげていきます。  ものづくり分野においては、当社が開発したデータ分析基盤「DataLab®」の活用がさらに広がり、設備診断の効率化や材料開発のスピードアップに貢献しています。  このような取組みにより、社会課題の解決や新たな価値創出につなげていきます。  ■STEP1  積極的かつ勇猛果敢な“デジタル化”  DX推進に必要な力を高めるために「人材」「環境」「風土」のそれぞれの要素で全社的な取組みを継続して行っています。  　人材育成においては、2023年度末までにデジタルによる業務効率化を担うITエバンジェリストを593人、データの分析の専門家であるデータサイエンティストを146人育成しました。  　環境面では、データドリブンな経営に向けたERP（Enterprise Resource Planning）システムの刷新を完了しました。また、ノーコード・ローコードツールをはじめとしたデジタルツールの活用を推進し、2025年度目標の年間25万時間の業務効率化を2023年度末に前倒しで達成しました。加えて、メタバースの採用イベントでの活用や、安全に利用できる社内向け汎用生成AI「ちゃチャットKIKoCa」の導入等、最新技術の活用も行っています。更なる活動として、生成AIによる特定業務の劇的な効率化やVR空間活用の試行等にも積極的に取り組んでいます。  　風土面では、これまで取り組んでいた社内広報活動に加え、経営層を含む全社員のリテラシー向上・マインドセット教育やインセンティブ制度等の強化を行います。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　「KOBELCO DX Report 2025」は　　は弊社経営審議会及びその補佐機関であるDX戦略委員会での決定を経て、公開。（補足：統合報告書2024　添付資料② P66　では経営審議会の補佐機関としてDX戦略委員会を置き、全社横断でDXを推進する意思決定機関であることを記載）  ②　当社が公表している「統合報告書2024」は、取締役会で承認された中期経営計画（2024～2026年度）に基づき作成されたものであり、経営層による正式な意思決定に基づく情報開示資料です。さらに、統合報告書は、2018年度以降、毎年発行されており、企業の持続的成長に向けた戦略・実績・見通しをステークホルダーに対して一貫して報告する公式文書として位置づけられています。これは、国際統合報告フレームワークに準拠した報告であり、企業の戦略とガバナンスが意思決定機関によって策定・監督されていることを前提としています。  以上より、「統合報告書2024」は、当社の意思決定機関である取締役会の決定に基づいて作成・公表された資料であり、DX認定申請における「意思決定機関の決定に基づいていることの説明」として適切です。  ③　当社が公表している「統合報告書2023」は、取締役会で承認された中期経営計画（2021～2023年度）に基づき作成されたものであり、経営層による正式な意思決定に基づく情報開示資料です。さらに、統合報告書は、2018年度以降、毎年発行されており、企業の持続的成長に向けた戦略・実績・見通しをステークホルダーに対して一貫して報告する公式文書として位置づけられています。これは、国際統合報告フレームワークに準拠した報告であり、企業の戦略とガバナンスが意思決定機関によって策定・監督されていることを前提としています。  以上より、「統合報告書2023」は、当社の意思決定機関である取締役会の決定に基づいて作成・公表された資料であり、DX認定申請における「意思決定機関の決定に基づいていることの説明」として適切です。  ④　当社が公表している「統合報告書2025」は、取締役会で承認された中期経営計画（2024～2026年度）に基づき作成されたものであり、経営層による正式な意思決定に基づく情報開示資料です。  統合報告書の「価値創造に向けた経営戦略」セクションでは、当社グループの中期経営計画において掲げる「KOBELCO-X」などの変革方針が明示されており、これらは取締役会にて審議・決定された経営方針です。また、「経営基盤」セクションには、取締役会議長メッセージやコーポレートガバナンス体制の記載があり、統合報告書が経営層の監督・意思決定のもとで作成されていることが示されています。  よって、「統合報告書2025」は、当社の意思決定機関である取締役会の決定に基づいて作成・公表された資料であり、DX認定申請における「意思決定機関の決定に基づいていることの説明」として適切です。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ④　 KOBELCOグループ 統合報告書2025  　P66：「DX推進力」の強化/P66：DX推進体制 | | 記載内容抜粋 | ④　P66 「DX推進力」の強化  ・全員でDXを推進するために､ ITエバンジェリスト・データサイエンティストを「DX牽引人材」と再定義するとともに、役員・ライン長を含む3つのDX人材を定義しました。それぞれが役割を認識し、DXを推進するための人材育成研修も新たに開始しました。  P66 DX推進体制  ・「DX戦略委員会」を経営審議会の補佐機関として設置し、全社 横断でDXを推進しています。  ・DX戦略委員会は、他の委員会や他の変革推進主体組織と連携 し､デジタルを活用してKOBELCO-Xを推進しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③　KOBELCOグループ 統合報告書2023  　P76：KOBELCOグループのDX戦略の基本方針  ②　 KOBELCOグループ 統合報告書2024  　P.84:KOBELCOグループのDX戦略の基本方針 | | 記載内容抜粋 | ③　環境整備の具体的方策のひとつとして、ロードマップにて「データ蓄積・分析基盤の構築」を掲げ取り組んでいる。  ②　環境整備の具体的方策のひとつとして、ロードマップにて「SAP ERP全社構築基盤整備」「お客様情報の共有基盤構築」を掲げ取り組んでいる。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　 KOBELCOグループ 統合報告書2025  ②　 KOBELCOグループ 統合報告書2024  ③　KOBELCO DX Report 2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月 5日  ②　2024年 9月 6日  ③　2025年11月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2025.pdf  　P55：マテリアリティに関連する非財務KPI  ②　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2024.pdf  　P.84 KOBELCOグループのDX戦略の基本方針/P.85 DXの取組み事例  ③　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/sustainability/pdf/20251118\_dx.pdf  　P.34：DX人材の定義を踏まえた育成支援 | | 記載内容抜粋 | ①　■KOBELCOグループ　中期経営計画（2024年度～2026年度）では、マテリアリティ指標として「DXに関する社員の意識調査結果」を実施し、結果を公表している。  指標：DXに関する社員の意識調査結果  目標：2024年度：調査開始・目標設定※3（※3 マテリアリティ指標は、DXを推進できる状態だと感じている社員の割合）  　　　2026年度：設定した目標を基本に検討  　　　2024年度実績：68%  ②　P08 マテリアリティ及び指標・目標（ロードマップ）  STEP１、STEP2、STEP3の各層における2030年度までの主要な取組みをロードマップとして作成している。  情報基盤整備の進捗  ・ERP（Enterprise Resource Planning）システム刷新の進捗：完了済み（2024年度）  ・お客様情報共通基盤としてのSFA（Sales Force Automation）構築の進捗：完了済み（2024年度）  ・データ分析基盤“DataLab”を構築の進捗：完了済み（2023年度）  ③　・ITエバンジェリスト育成計画に対する進捗  ・データサイエンティスト育成計画に対する進捗 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 9月 5日 | | 発信方法 | ①　 KOBELCOグループ 統合報告書2025  　Webサイト  　https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/pdf/integrated-reports2025.pdf  　P5~10：社長メッセージ | | 発信内容 | ①　2030年度に「未来に挑戦できる事業体」となることを見据え、今はその成長のための強固な土台を築き、実を結ばせる段階にあります。この原動力となるのが、グループ 全体 で 取 り 組 む「KOBELCO-X」で す。これはKOBELCOらしさに根差した7つの変革を体系化したものであり、実は、社員にとっては昔から当たり前に息づいてきた精神でもあります。  「KOBELCO-X」では、「AX（両利きの経営）」と「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を経営目標として掲げ、その実現に向けて、「BX（業務変革）」「CX²（お客様対応変革）」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」「EX（人材戦略・従業員体験向上）」「FX（ものづくり変革・工場変革）」を推進しています。特にDXは、他の変革領域を加速・高度化させる起爆剤であり、AXとGXへとつなげていくことで、社会課題の解決や企業価値の持続的な向上を目指しています。  　私が入社した1980年代後半、社内にはまだ1人1台の固定電話もない時代でした。それが今や誰もがスマートフォンを持ち、必要な情報に即座にアクセスし、誰とでも即時につながれるようになりました。こうした通信の進化等は、私たちの働き方や意思決定、業務プロセスそのものを大きく変えてきました。まさに「デジタル技術を起点としたビジネス全体の変革＝DX」が、現場の生産性や競争力を押し上げる原動力となったと感じています。  DXは単なる業務効率化ではなく、変革のための“ 手段 ”であり、経営や現場の新たな価値創造をもたらす基盤です。私はこれからも、時代の変化を柔軟に受け入れながら、DXを経営の中核に据え、持続的な成長へつなげていきたいと考えています。  そのDX 推進力をさらに高めるため、環境・人材・風土の3つの側面からも取組みを進めています。環境面では、業務や専門領域における生成 AIの活用、人材面では役員も含めた全社員へのDX 研修、風土面では社内の対話イベントやデジタルツールの体験会等、様々な取組みを積極的に展開しています。これらの取組みは外部からも評価され、経済産業省等が選定する「DX 注目企業2025」にも初めて選定されました。奇をてらわず、地道にやるべきことを積み重ねてきた成果だと感じています。今後はさらに高い水準を目指し、「DX 銘柄」への初選定を新たな目標としていきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・当社グループは、情報セキュリティを経営上の重要リスクの一つと位置づけ、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、グループ全体で対策を実施しています（ESGデータブック2025：https://www.kobelco.co.jp/sustainability/pdf/esg-databook2025.pdf 　P100–101に記載）。  ・推進体制として、リスクマネジメント委員会傘下に情報セキュリティ部会を設置し、方針および重要実施事項を審議・決定しています。また、KOBELCO CSIRT（IT企画部・法務部・情報システム関係会社で構成）およびK‑SOCを整備し、未然防止・教育訓練・規程標準の制改訂・監査、ならびにインシデント発生時の初動対応・封じ込め・復旧を統括しています。  ・当社は情報セキュリティを経営上の重要リスクとして位置づけ、基本方針に基づき全社で対策を実施しています。主な取り組みは以下のとおりです。  　・アクセス制御：役割に応じた権限付与（最小権限原則）とID管理を徹底  　・暗号化・機密保護：機密データや通信の暗号化、パスワード保護を実施  　・ログ監視・監査：24時間365日の監視体制で不審挙動を早期検知  　・脆弱性対応：K‑SOCによる情報収集とパッチ適用  　・監査・遵守：年次監査とPDCAで継続的改善  　・教育・訓練：eラーニングや標的型メール訓練を定期実施  　・インシデント対応：CSIRT標準で初動から復旧・再発防止まで対応 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。